

大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察

杉岡 秀紀

あらまし

近年、大学を取り巻く環境は、「大学全入時代」の到来や、「国公立大学（以下「国立大学」）独立行政法人化」などの影響により、従来の教育や研究だけでなく、地域貢献や社会貢献を視野に入れた「大学改革」に取り組まなければならない方向に変わってきた。また、そのような大学をステークホルダーに持つ地方自治体も、地方分権化の流れを受け「協治（ガバナンス）」によるまちづくりへの方向へと大きな転換を迫られてきている。このような2つの時代の潮流が接近し、現在全国で「大学と地域との地学連携によるまちづくり」が進んで来ている。内閣官房都市再生本部が2005年に調査した「大学と地域との取り組み実態についてのアンケート調査」によれば、大学と地方自治体の包括協定を結び進めるまちづくりの事例は早くも191件のほるとい¹。

しかし、その大学と地域との連携に対する関心が高まる一方で、その歴史的な背景など体系的な研究がまだ多く存在しないのが現状である。

そこで本稿では、このような現在全国規模で進みつつある大学と地域との連携のあり方に着眼し、その地学連携の背景を大学・地域側それぞれの論点から整理する。そしてその実際を確かめるべく、後半では事例編ということで、(i)「大学法人主導型」、(ii)「大学教員主導型」もしくは(iii)「学生主導型」、(iv)「ガバナンス型」

という4つの特徴的な地学連携の事例を紹介する。

1. はじめに

少子高齢化による「大学全入時代」の到来や、「国立大学の独立行政法人化」など大学等（短期大学・高等専門学校を含む。以下「大学」）を取り巻く環境が近年変化してきており、大学も従来の教育や研究だけでなく、地域貢献や社会貢献も視野に入れた「大学改革」が迫られてきている。

他方、大学が立地する地方自治体においても、近年の地方分権化の流れを受け、もはやまちづくりを行政だけで担う限界が来ている。一言で言えば、今までの地方自治体単独による「統治（government）」という視点から、市民・NPO・事業者（大学含む）・自治体職員・地方政治家などが参加するネットワークによる「協治（ガバナンス）」という視点でのまちづくりへのパラダイムシフトが起こっている。

こういった背景を受け、地域における大学の位置づけも変化してきた。1点目は「資源としての大学」という位置づけへの変化である。大学は「知」という資源の宝庫、もしくは装置である。これらを地域の資源として再発見し、最大限活用することこそが、個性あるまた持続可能なまちづくりにつながるという方向に変わってきた。2点目はガバナンス社会における「新

¹ 具体的には、①市民を対象とした生涯学習講座・文化教養講座の実施、社会人の教育講座の開催、②教育支援活動（インターンシップ・ボランティア・学生相談など）、③大学と地域産業の連携・起業支援、④地域の政策課題等に関する調査・研究の委託・共同研究、⑤審議会等への大学関係者の委員委嘱、⑥大学などの施設の設置、⑦施設の相互利用、大学施設の住民への開放、⑧中心市街地の再生やまちづくり活動への参加、⑨その他などがその中身。

しい公共の担い手としての大学」としての位置づけへの変化である。換言すれば、これからの地方自治体の協働における「カウンターパート」として、また「ネットワークの一構成員」として、まちをエンパワーメントしていく担い手に大学は成り得るという位置づけへの変化である。

とかくこのような、地方分権の流れで、大学は地域の「資源」として注目され、またガバナンス社会における新しい公（共）の「担い手」として要請されるようになった。そして、ここに大学改革の流れの中で始まった「地域貢献としての大学」の潮流が接近、合流していった。これこそが、「大学と地域との連携によるまちづくり」が全国的に進展した背景である。つまり、このように、「地域ガバナンス社会における地域が、個性的で持続可能な地域社会をつくるために、大学を地域の資源として、また多様なネットワークの担い手の1つとして位置づけ、また大学自身も地域貢献の一環としてこの要請に応え、お互い尊重し合いながら対等な立場で連携・協力・協働をし、新しい公（共）を創造していく営み」これを大学・地域双方は時代の変化により要請されるに至ったということである。

そこで本論では、このような全国的に進みつつある「大学と地域との地学連携によるまちづくりの取組み」について、その背景を大学・地域側それぞれの論点から整理することを目的とする。そして後半では、その事例編ということで、「地学連携によるまちづくり」の実際を確かめるべく、(i)「大学法人主導型」、(ii)「学生主導型」もしくは(ii)「教員主導型」、(iv)「ガバナンス型」という4つの特徴的な地学連携の事例を紹介する。

2. 大学を取り巻く環境の変化と大学改革

2.1 昨今の大学を取り巻く環境の変化

2.1.1 「大学全入時代」の到来と国立大学の民営化

大学を取り巻く環境が変化してきている。理由の1つ目は、本格的な「少子高齢化の到来」である。図1は2006年の18歳人口と高等教育機関への進学率の推移だが、文部科学省の諮問機関「中央教育審議会」によると、少子化と大学志願者の頭打ちで、大学・短期大学の進学希望者と合格者総数が2007年にはほぼ同数となる「大学全入時代」²が到来するという³。これにより、大学等の経営環境は一層厳しさを見せることは必至となり、新聞等にも「大学倒産時代」「大学再編・再生（読売新聞 2006）」といった見出しが出るのがもはや珍しくなくなった。また大学・短大の「不倒神話」も崩れた（古沢2001）⁴。

理由の2つ目は、2004年から本格化した「国立大学の独立行政法人化」⁵による「国立大学法人への移行」である。これは小泉首相（当時）の「国立大学でも民営化できる所は民営化する。地方に譲るものは譲るという視点が大事だ」とのコメントを受け、2001年に遠山文部科学大臣（当時）が発表した「国立大学の構造改革の方針―構造活力に富み国際競争力のある国私立大学づくりの一環として―（俗にいう「遠山プラン」）」のことで、「戦後の改革の一環としての新制大学の設置以来」あるいは、もっと遡って、「明治期の大学創設以来」の大学改革とも言わ

² 日本の18歳人口は、1965年の249万人をピークに、1976年に154万人まで減少した。その後再び上昇に転じ、いわゆる団塊ジュニア世代にあたる1992年の205万人まで回復するが、その後はまた減少傾向に転じ、1999～2003年は約150万人に留まった。そして、2004年には141万人になり、2009年にはついにこれが121万人まで減少すると言われている。

³ 文部科学省の中央教育審議会大学分科会は「18歳人口が減少を続ける中、大学・短大の収容力（入学者数/志願者数）は2007年には100%に達するものと予測される（従前の試算より2年前倒し）。18歳人口が約120万人規模で推移する一方で、大学・学部等の設置に関する抑制方針が基本的に撤廃されたことにより、「進学率」の指標としての有用性は減少し、18歳人口の増減のみに依拠した高等教育政策の手法はその使命を終え、「高等教育計画の策定と各種の条件整備」の時代から「将来像の提示とそこへ向けた支援」の時代へと移行する（文部科学省中央教育審議会大学分科会「第44回」議事録配布資料）。

⁴ 日本私立学校振興・共済事業団の調査によると、1997年のアンケートに回答した短大の約3割、1998年には4割近くが入学給委員を確保できなかった。そして、1999年にはついて469校のうち、238校が定員割れに陥り、ついに全体の半数を超えた。また4年生大学においても1997年春の入試から定員割れが起り始め、1998年には全体の8%にあたる35校、99年には約2割の89校が定員割れとなり、2001年の大学入試ではついに「短大5割、私立大3割の定員割れ」という現象に至った。2005年には山口県の萩国際大学が初めての定員割れによる経営難を理由に破綻した。

⁵ 2003年10月に国立大学法人法（1999年に成立した「独立行政法人通則法」の枠組みを生かしながらも、憲法で保障されている「学問の自治」からくる「大学の自治」にも配慮して、ほかの機関とは一線を画した独自の法人法（特別法）として施行。

5 18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移

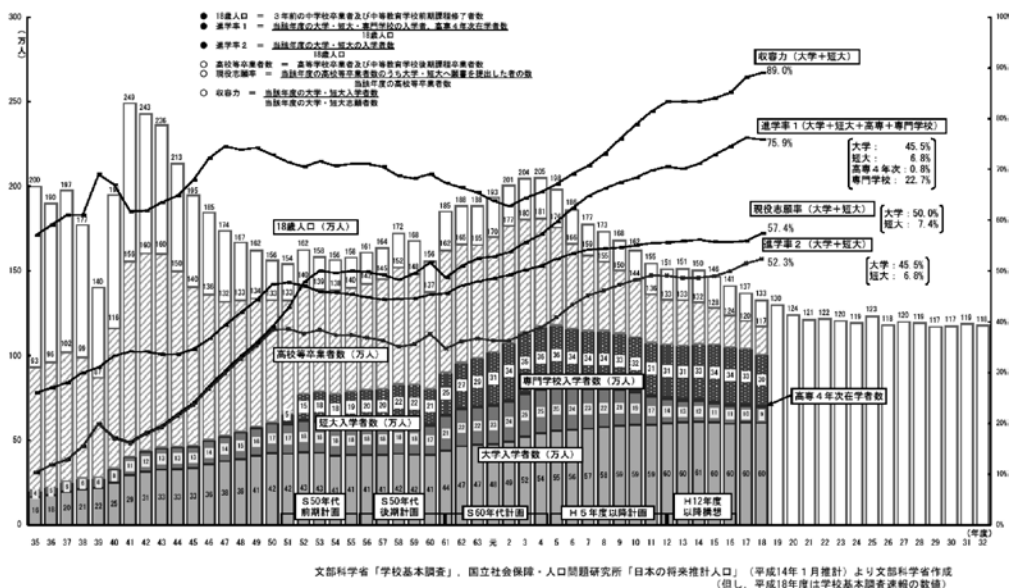


図1 「18歳人口および高等教育機関への入学者・進学率等の推移」

(出所) 文部科学省「学校基本調査」2006

れている⁶。これにより国立大学は、大学の経営管理の面はすべて文部省にお任せ、大学は「大学の自治」「学問の自治」というスローガンのもと、教学の面のみにもっぱら特化、という時代に決別する時代が到来した。かくして、全国に99ある国立大学も、国の工業技術院や国立西洋美術館などの国立美術館・博物館、国立病院などと同じ扱いで、国家公務員の削減⁷の対象となった。つまり、今までは国に守られ続けていた国公立大学もついに私立大学と同じく外部からの「自己収入」を得なくてはいけない事態となり、市場原理・競争原理に基づいた「経営」「競争」「独立採算制」という視点を持たなければならないようになったのである。この事は当然大学全体を揺るがす事態となり、大学全体に「改革ののろし」を挙げさせるに至った。

2.2 大学の存在意義と社会的機能の変化

2.2.1 「教育」「研究」機関としての大学

それではそのような大きな外部環境の変化のもとで、大学は今後どうあるべきなのであろうか。ここでは、そのヒントを探るべく「大学が持つ機能（存在意義）」面から見てみる。

そもそも大学がこの世に存在する意義とは何であろうか。1964年に改正された学校教育法第52条によると、大学の設置目的について、大学とは、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的とする」とある。つまり「大学が持つ機能（存在意義）」面からすれば、大学とはまず「教育（学

⁶ 国立大学に法人格を与えようとする動きは、実はこの時が初めてでない。1971年の中央教育審議会答申で、国立大学に自主・自立性を持たせるために「公的な性格を持つ新しい法人形態の法人」に移行するよう提言されているし、またその後も、1984年にスタートとした臨時教育審議会でも同様の議論がなされている。また1987年の答申でも「国立大学に公的な法人格を与え特殊法人として位置づけること」を中期的な課題として独法化問題に言及されている。

⁷ 1999年に、小渕内閣（当時）の行政改革の一環として、「10年間で国家公務員の25%（約13万人）削減」を公約として打ち出したのが発端。

内行政含む)」と「研究」により「知の社会への還元」をする組織として設置されたということになる。

2.2.2 「アカデミック機能」「実用的機能」「実利的機能」

しかし、大学の持つ機能はそれに留まらない。というのも、「社会的機能」という観点から見ると、大学とは表1、図2のように、「アカデミック機能」「実用的機能」「実利的機能」⁸の3

つに分けられることができるのである。つまり、この整理に従えば、大学とは本来的に、「アカデミック機能（研究、そして教育）」を持ちつつも、一方で「実用的機能」「実利的機能」といった機能も併せ持っているということが分かる。言い換えると、法の定義はさておき、大学とは本質的に、現実社会から一定の距離を保ち、いわば中立的な立場を取りながらも、「研究」と「教育」だけに留まらない社会的機能をも持ちえた存在である、と言えるのである。言わずもがな、これが大学と地域や社会との接点ということになる。

表1 大学の社会的機能

アカデミック機能	実社会からの要請に直接的に対応していない、真理の追究自体目的とする、いわゆる学究的な研究教育機能
実用的機能	実社会全体の要請に基づく研究教育機能（例えば、医学分野での実学的研究や教育分野での教員養成など）
実利的機能	社会全体ではなく、個人や特定集団の要請（要求）に基づく、又は日々の日常生活に直接すぐに役立つような研究教育機能（例えば、個別的需要に応じた職業教育、企業との共同研究や公開講座など）

（出所）山本長史ほか「地域と大学の連携－知性豊かな社会へのキック・オフ」神奈川県自治総合研究センター、1989 p.11

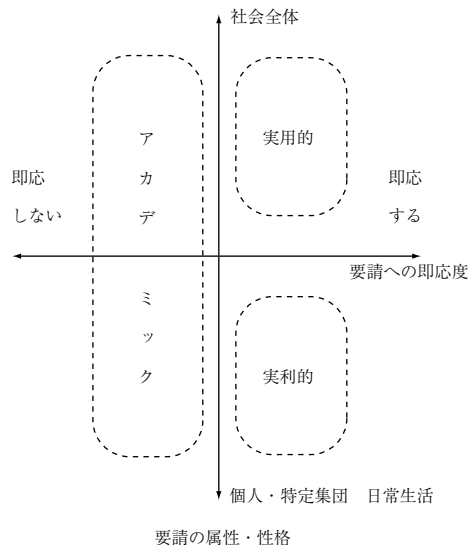


図2 大学の社会的機能

（出所）山本長史ほか「地域と大学の連携－知性豊かな社会へのキック・オフ」神奈川県自治総合研究センター、1989 p.12

⁸ 世界レベルでの社会的機能の変遷としては、ヨーロッパ中世を代表するボローニャ大学やパリ大学、サレルノ大学などによる「実用的機能」、近代ドイツのベルリン大学などによる「アカデミック機能」、1862年のモリル法（産業に従事する人々のために、農工業などの技術的の大学を設立しようとする諸州に対して国家が土地交付の形で助成することを決めた法）以降のアメリカの大学などによる「実利的機能」という順で変化していった。また日本は、明治の大学創成期に「国家の須要に」に答え得る人材を養成する、ということで多くの大学の作られたことから、「実用的機能」から始まったと言われている。

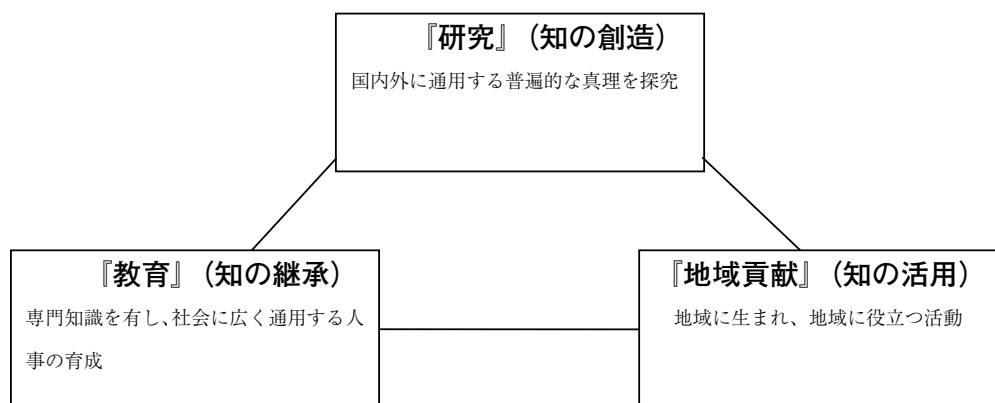


図3 マルチバーシティのイメージ「知の三角形—教育・研究も含めたトータルとしての新たな地域貢献—」
(出所) 高崎経済大学付属産業研究所『大学と地域貢献』日本経済評論社、2004より筆者加筆・訂正

2.2.3 「ユニバーシティ」から「マルチバーシティ」へ

ここまでの考察で、大学はもはや「研究」と「教育」機能だけでは、淘汰される時代に入ってきていることが分かった。一言で言えば、地域社会の一構成員としての役割も果たし始めなければならぬ時代が来たということである。実際、2003年に国の技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会が発表した『新時代の産学官連携の構築に向けて』においては、「現在においては、社会貢献を教育・研究に加えて大学の第3の使命と位置づけるべきである。社会貢献とは、単なる経済活性化だけでなく、地域コミュニティや福祉・環境問題といったより広い意味での社会全体（地域社会・経済社会・国際社会等）の発展への寄与と捉えるべきである」という声明が出されている。このような大きな潮流を捉えれば、法の整備はまだ追いついていないものの、これからの大学は、図3のように本来の「教育」「研究」に加え（「ユニバーシティ」としての大学）、「社会貢献」、その中でもとりわけ「地域貢献」を確実に第3番目の使命として捉えなければならないと言えよう（「マルチバーシティ」としての大学）。石（2002）

の言葉を借用すれば、これからは全ての大学において、もはやこの3つの機能すべてをバランスよく捉えなければ生き残っていけない「大学の文化革命」の時代が到来した、ということである。

3. 地方分権化時代における自治体改革とまちづくり

3.3 「まちづくり」とは何か

3.1.1 「都市計画」から「まちづくり」へ

今でこそ「まちづくり」という言葉⁹は一般的な言葉となったが、そもそもこの言葉は、1970年代までは、「国土計画」「都市計画」「都市開発」「農村計画」「地域計画」と呼ばれていた。その背景は、日本のまちづくりというものは戦前から国主導による「都市政策」や「国土計画」にもとづいて進められたことに起因する。そこで、こういう「一方的な上意下達で国や開発事業者の強権によって作られる都市づくりからの脱却しよう」という意味を込められて生まれたのが、いわゆる「まちづくり」¹⁰という、ひらがなのやわらかい言葉であった。大きな流れとしては、

⁹ この言葉が始めて使われたのは、1962年の「名古屋市栄東地区」の都市再開発市民運動においてと言われる。

¹⁰ 類似した用語として「街づくり」「町づくり」「都市づくり」「地域づくり」「村づくり」「島おこし」「村おこし」「邑おこし」などというものがあるが、ひらがなの「まちづくり」が広く一般に使われる（田村明『まちづくりの発想』岩波新書、1987 p.22 -p.23）。

表2 筆者の「まちづくり」の定義

まちを舞台に、まちに関わる構成員ひとりひとりが、自分たちのまちの特性を知り、考え、愛着を持ち、責任をもって、総合的・長期的な視野から協同[協働]作業をし、まちの歴史・風土・遺伝子・ヒト・モノ・コト・カネ・情報・知恵・ネットワークを活用しながら、自分たちのまちやモノ・コト、暮らし、仕事、仕組み・ルール、ココロを、より個性ある、活力ある、魅力ある、生き生きと輝くものやイメージにしていく意識・行為・運動。またそういう意識をもった担い手を育て、まちでのストーリーの主人公を増やし、まちを進化および深化させること。

(出所) 筆者作成

行政自身の変化と市民の変化がこれをもたらした。具体的には、行政としては、今までのハード一点ばかりであった都市建設などの「公共的領域」に、質的な内容を加えたり、都市デザインを唱えたり、市民参加を求める柔軟な姿勢が生まれてきた。また市民側には、これまでの行政側の手にまかせ、自分たちは客体（借家人）として住むだけだった姿勢から、ようやく自らの問題（オーナー）として、都市やまちのあり方を考えようと考え方が芽生えてきた。この2つの論理があいまって、ハードだけでなく、ソフトも含むトータルイメージとしての「まちづくり」という言葉が使われ始めるに至ったという訳である。まとめると「官庁お任せの都市建設の時代を脱却し、まちを自分たちの住み生活している場と再認識し、何らかの形で市民も参加し、自分たちの問題として考え、共同責任を持つものへと転換し、まちを住みやすく生き生きとした魅力あるものにしていこう」という「住民（市民）自治」の思いへと発露として生まれたのが、ひらがなの「まちづくり」ということになる。

3.1.2 「まちづくり」の定義

それでは、次にその「まちづくり」の定義を明らかにしたい。といいながらも、自明の理の

ことだが、「まちづくり」の明確な定義は存在しない¹¹。人によってそれは「ハードのまちづくり」を指す場合もあり、またある人によっては「ソフトのまちづくり」を指す場合もある。「ひとづくり=まちづくり」「まちづくり=まち育て」とする人もいるであろう。要は、その言葉を使う人によって、まさに定義も千差万別なのである。というも「まち」とは常に「動的」であり、「個別的」であり、「時代や場所、構成員とともに変化する」からである¹²。今日の定義が明日には通じなくなることだって考えられない話ではない。しかしながら、論を進めるにあたって、立ち位置というのは明らかにしなくてはならないので、ここでは、まちづくり研究のフロントランナーで自治体学会の設立運営にも関わった、田村（1987）の定義や、姫路工業大学教授の中沢（2003）の定義など¹³を参考に、以上のようにまちづくりを定義し（表2）、以降の論を進めることにする。

3.2 地方分権化と地方自治体改革

3.2.1 「地方の時代」から「地域の時代」へ

長洲一二元神奈川県知事が1979年に「地方の時代」¹⁴を提唱してから、早や四半世紀がすぎ、その間に地方自治体を取り巻く環境は大きく変

¹¹ 中沢孝夫『〈地域人〉とまちづくり』講談社現代新書、2003 p.106

¹² 山口洋典「モデル化とメタファーを通じた協働的実践の理論化—まちづくりと地域通貨に関する人間科学によるアプローチ—」『ボランティア人間科学紀要第3号』大阪大学大学院人間科学研究科ボランティア人間科学講座、2002 p.192

¹³ 「建物や施設を中心とするハードウェアだけでなく、地域で多くの人が楽しく暮らせるソフトウェアを作り出すこと」（中沢孝夫『〈地域人〉とまちづくり』講談社現代新書、2003 p.106）

¹⁴ 「脱自民党政治」とも言われ、大平内閣の打ち出した「田園都市構想」とも符号している。過度の中央主導を改め、地方や自治体がそれぞれ独自性と主体性をもって運営し、住民サイドの行政を行うこと、地方がそれだけの実力をつけてきたことを主張した。

化した。地域住民の意識の変化やモータリゼーションにともなう生活圏の広域化、またそれに伴う、地域社会や共同体（コミュニティ）への帰属意識の低下（コミュニティの崩壊）、人口減少化社会における少子高齢化¹⁵、また経済のグローバル化やバブル崩壊による地域経済の停滞、そしてそれに伴う市長村の財政危機など、このような社会構造による変化の波は地域のみならず、今や日本全体にも深刻な余波を及ぼしている。昨今の事例で言えば、北海道の夕張市が財政破綻したのは記憶にも新しく、また象徴的でもあった。他方、1995年に地方分権推進法が制定され、その法律に基づいた地方分権推進委員会による勧告、そして、それをほぼ前面に踏襲した国の地方分権推進計画の閣議決定により、1999年に地方分権整備法が制定され、翌年の2000年には「地方分権一括法」が制定された。2006年にはさらにそれを進める「地方分権改革推進法」も成立した。つまりは、このような国の地方分権改革による権限委譲により、ここ数年で国・地方を通じての地方行政に対する仕組みが大きく変わったのである。一言で言えば、地域自身が「中央」に対する「地方」という上意下達な位置づけから、「主体的な「地域」の集まりが「都道府県」であり「国」であるという下意上達な位置づけ」への大変化である。このことにより、可能な限り「身近な地域でできることは身近な地域で」「市町村でできることは市町村で」という補完性原理を基本とする「地域の時代」が到来したといっても過言ではない。

3.2.2 「地域の時代」が意味するもの

この「地域の時代」の到来は、今まで永田町への権限と財源の一極集中であった官僚政治（陳情政治）の時代を顧みれば、地域にとっては、まさしく待望の時代の到来と言える。しかし、他方で、地方自治体が行財政上の「権利（権限）」を持つということは、地域社会におい

て、独自に総合的に政策を立案し、その政策を責任持って実施しなければならない、という「義務」も生じるということも意味する。つまりは、①「自己決定と自己責任、自己負担の原則（それぞれの地域が自分たちのことは自分たちで決める）」、②「国・地方間での対等協力の原則（国・都道府県・市町村間での機関委任事務の廃止）」、③「個性と活力の原則（それぞれの地域でサービスや経済水準が違っていても構わない）」という分権の3原則に基づき、「均衡ある発展や生活水準の平等を目指した従来の地域づくり（まちづくり）の視点ではなく、地域に固有の独自の価値、特に貨幣価値に換算できないような様々な地域的生活価値を再発見し、あるいは創造し、多様な尺度でそれを地域づくり（まちづくり）の中心的な目標にしていく（新川2005）¹⁶」という視点がこれからより重要になってくるということを意味する。より具体的には、これからは国のひも付きの財政資金を頼らず、その代わりに一般財源としてのお金、つまり地域の判断で利用できる資金をもとに、地方自治の実践を、地域自らの判断で自主自立的に遂行していかなければならないという事になった。

3.3 ローカル地域ガバナンスのネットワークによる「新しい公（共）」の創出

3.3.1 自治体改革の向かう方向

それでは、このような自治体改革の向かう方向性はどうか。同じく新川（2005）¹⁷の整理によれば、次の3点が重要である。1つ目は「地方自治体の政策能力の向上」である。というのも、地域においてもっとも大きな権力と行政資源を持つ組織はやはり地方自治体であり、地域社会の支え手としての役割こそが本来の機能であるからである。とりわけこの分権化による「地域の時代」においては、組織・職員含めて、今まで以上に自主自立的な政策能力、しかも常に自己刷新をできるような政策能力が

¹⁵ 社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2006年をピークに2007年から日本全体が人口減少局面に入ると言われている。地域社会においてこの問題はさらに深刻で、全体の人口減少の中で、このまま都市への人口集中が進めば、ますます過密と過疎の地域格差は広がり、高齢化が一層進行し、地域社会を維持できるかどうかの限界に達するところも出てくると言われている。

¹⁶ 新川達郎・山田晴義『コミュニティ再生と地方自治体再編』ぎょうせい、2005 p.8-9

¹⁷ 同上 p.18-21

求められる。2つ目は「地方自治体が絶えず自己改革、行政改革を考えていくこと」である。具体的には従来の一律削減型の行政改革ではなく、優先順位を明らかにし、その上で政策選択をしたり、またNPM (New Public Management) も考慮に入れた成果主義の導入、そして政策評価をベースにした説明責任、情報公開などである。そして3つ目は「身近な自治への注目」である。具体的には、昔ながらの町内会や自治会などの地域コミュニティや、地域で活躍する市民活動団体やボランティア団体はもちろんのこと、地域に立地する大学など身近な自治団体への再注目である。新川 (2005) はとりわけ、「これからの持続可能な地域社会は、外からの支援が期待できにくい以上、今まで忘れさられていた自らの手持ちの資源を再発見し、それを最大限有効利用していくこと、またそれを効率的に実現していくために、こうした各種の地域の担い手たちがネットワークを組み立てながら、相互に協力してまちづくりを進めていき、新しい価値創造をするという方向に向かわざるを得ない」としている¹⁸。

3.3.2 「^{ローカル}地域ガバナンス論」とまちづくりの担い手の変化

こうした地域社会の変化は、地方自治体が地域政策の決定や実施の中心的役割を果たしてきた「^{ガバナメント}government (統治)」から、市民等との連携協力や役割分担関係に立って活動していくという「^{ガバナンス}governance (協治)」の変化とも言われる。つまり、今までまちづくりの中心だった「地方自治体」がその政策展開の限界から多くのパートナーの1つでしかなくなり、「市民・NPO・事業者 (大学含む)・自治体職員・地方政治家などが参加するネットワーク」へとまちづくりの担い手が代わるということである。また、そのような^{ローカル}地域ガバナンスによるネットワークと行政との協働は「新しい公 (共)」ないし「もう一つの公共」¹⁹とも呼ばれている。このことは、もはや地方自治体だけが提供する固有のサービ

スという領域はないことを意味し、またこの「参加と協働」によるネットワークこそが、これからのまちづくりの担い手として、政策決定やその実施に影響力を行使するばかりではなく、自立的にその主体となって新しい公 (共) をデザイン、そしてエンパワーメントしていく、ということの意味している。新川 (2005) はこういう変化に対して、「これらの様々な担い手が、個別具体的な地域協働事業の推進を目指して、多様な組み合わせで、しかも、それぞれの条件に応じて柔軟に協働を実現していくことが、コミュニティ再生への近道」と断言している²⁰。

3.3.3 まちづくりにおける大学の位置づけ

ここまでの議論を踏まえると、ガバナンス社会における大学とは、以下2つの位置づけへと変化していくべきと考えられる。1つは「資源としての大学」という位置づけへの変化である。前節で述べてきたように、大学は「知」という資源の宝庫²¹、もしくは装置である。これらを地域の資源として再発見し、最大限活用することこそが、個性あるまた持続可能なまちづくりに貢献することになる。2つ目はローカル・ガバナンス社会における「新しい公共の担い手としての大学」としての位置づけへの変化である。換言すれば、これからの大学は地方自治体との協働における「カウンターパート」として、また一構成員として、事業者や地域住民、またNPO等多様な担い手とネットワークを組み、連携協力しながら、まちをエンパワーメントしていく担い手になるということである。また、この「担い手としての大学」というのは、さらに大学という「組織」に照射した場合と、教職員・学生と「人」に照射した時の2つの文脈から捉える事ができるかもしれない。

3.3.4 まとめ

以上が、大学と地域とが連携しながらまちづ

¹⁸ 前出 p.20

¹⁹ 早瀬 昇「公共は誰が担うのか」『学生のためのボランティア論』社会福祉法人大阪ボランティア協会、2006 p.52

²⁰ 前出 p.28

²¹ 文部科学省高等教育局教育企画課長 (当時) の坂東 (2003) は「大学は地域の宝」と表現した。

くりを進めなくてはいけなくなった背景である。もう一度整理をすると、地方分権の流れに、大学は地域の「資源」として注目され、また地域ガバナンス社会における新しい公（共）の「担い手」として要請されるようになった。そして、この変化に上記で述べてきた大学改革における「社会貢献（地域貢献）としての大学」の潮流が接近し、合流をしてきた。言い換えると、これからの時代は、地域ガバナンス社会における地域が、個性的で持続可能な地域社会をつくるために、大学を地域の資源として、また多様なネットワークの担い手の1つとして位置づけ、また大学自身も地域貢献の一環としてこの要請に応え、お互い尊重し合いながら対等な立場で連携・協力・協働をし、新しい公共を創造していなければならない、という事であった。

とかく、これからの時代は「知識基盤社会」の時代である。それゆえ、これからの「知識基盤社会」においては、ますます大学を含めた教育機関が、個人の人格形成の上でも、また、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保等の国家戦略の上で、極めて重要な役割を果たしていくことは疑いもない。

ただし、社会との接点は必要だが、大学である以上は、やはりある程度中立性と公共性、権力や利益に対する一定の距離が必要、という大学が忘れてはいけないポリシーもある。今後はそのような大学-地域間の方向性や温度の調整もひとつの研究課題であろう。

また今後さらなる地学連携を深めるためにも、多くの事例から、実際の地学連携がまちづくりに対して何を生み、何を可能にし、また逆に何ができないのか等、その効果や課題、範囲、類型等を明らかにしていかなければならない。本稿の整理ももとに、この分野でも今後さらなる事例研究、学問的研究が蓄積されることを望む限りである。

4. 大学と地域との地学連携によるまちづくり（事例編）

前章までは、大学と地域との地学連携によるまちづくりの背景を「大学改革」「地域ガバナンス」という二つの流れから整理を試みた。そこで、最後にこの章では、大学と地域との地学

連携によるまちづくりの実際ということで、4つの先進事例を紹介する。

なお、4つの事例の選定基準は、(i)「大学法人主導型」、(ii)「大学教員主導型」もしくは(iii)「学生主導型」、(iv)「ガバナンス型」という、主導の立場の違いによって筆者が分類したものに依拠した。また、事例をまとめるにあたっては、統一感をもたせるよう、前章で述べてきた「ガバナンス」という視点を入れた。そのことにより、一見ばらばらに見える事例を同じ視点から見るができる工夫を試みた。

4.1 「地学連携によるまちづくり」の4つの分類

事例紹介に先立ち、筆者が試みた4分類の詳細を明らかにしておく。

まず(i)「大学法人主導型」とは、大学理事者や自治体理事者によるトップレベルによる意見交換、トップの方針や指令などにより、部分的・単発的取組みが固定的に行われているような地学連携の事例のことである。ここでは早稲田大学が法人として関与している「早稲田商店街」の事例を取り上げる。

次に(ii)「大学教員主導型」もしくは(iii)「学生主導型」とは、大学の特定の教員や学生（ゼミ生など）による専門性を生かした自主的な取組みが、地学連携を牽引し、結果として、それが大学全体の公式の取組みへと影響を与える地学連携の事例のことである。ここでは、大学の教員が地学連携を牽引する「龍谷大学伊達浩憲ゼミ」と学生が地学連携を牽引する「甲南地域経営研究所」の事例を取り上げる。

最後(iv)「ガバナンス型」とは、そのような教員や学生の牽引の結果、大学や自治体の中に地学連携によるまちづくりの専門部署（員）やネットワークができ、組織全体を上げてネットワークを組み、これからのガバナンス社会へと貢献する事例のことである。ここでは、多団体によるネットワークで地学連携を牽引する「相模原・町田大学地域連携方策研究会」の事例を取り上げる。

ただし、上記による分類は、いずれもどちらかと言えば大学側から見たまちづくりに偏った分類であり、地域側から見れば、また違う分類

があるのかもしれない。しかし、大学がなければ、このようなまちづくりはそもそも議論できないという点において、本論では、大学側からの照射に特化した分類ということで以下の論を進めたい。

4.2 早稲田商店街の事例(大学法人主導型)

※2006年1月18日に、早稲田大学総務部の榎本明功氏、早稲田商店街の久保理砂子氏にヒアリング

早稲田商店街 (<http://re-net.info>) の取り組みはあまりにも有名である。というのは、乙武洋匡氏の「五体不満足」はもちろんのこと、空き缶・ペットボトルを回収機に投函すると、商店街の割引チケット等のプレゼントが当たる「リサイクルステーション事業」、大規模な災害が発生した場合に、一定金額を上限費用として提携地域への疎開費用として給付し、仮に年度内に疎開することがなければ、全国の特産品をプレゼントするという「震災疎開パッケージ」、選挙の投票済証を持っていけば安く買い物ができる「選挙セール」、「地域通貨アトム」など、流通の構造変化やモータリゼーションに伴う空洞化等の影響で衰退傾向にある商店街が年々増加する中で、まさに早稲田商店街は商店街活性化の鑑みとも言えるような様々な事業に先駆的に取り組んで来たからである。そして、そのリサイクル運動からスタートした活動が、その後は環境のみならず、福祉や防災という分野にも広がりを見せてきている。しかし、こと「地学連携によるまちづくり」という視点から見るとどうであろうか。以下、そのヒアリングの結果をもとにその検証をしたい。

4.2.1 概要

早稲田商店街が様々な活動の原点となる商店街活性化に取り組んだきっかけは、商店街の「夏枯れ対策」であった。「夏枯れ」とは、いわば、大学との距離が近い商店街であれば、よく

ある悩みでもあるのだが、テスト後の夏休みになると、教職員・学生がいなくなり、売り上げが落ちてしまうという現象のことで、早稲田大学の回りに立地する商店街においても、周辺住民約2万人に対し、早稲田大学の学生や教職員の数が約3万人という独特の商圈であったために、この現象に毎年悩まされていたという。そこで1996年に早稲田商店街のキーパーソンであり、会長の安井潤一郎氏の強力なリーダーシップにより、その対策として打ち出されたのが乙武氏も参加した「エコ・サマーフェスティバル・イン早稲田(現、早稲田地球感謝祭)」である。詳細は後述するが、とかく大学が商店街(正式には、早稲田大学周辺商店連合会²²。俗称「W商連合」)にキャンパスを完全に借りきった点、また修学旅行生を含め全国からそのお祭りを見に来る視察(一番多い時で月40団体)が相次いでいる点に注目すべき点がある。以下、今までの経緯を簡単にまとめる(表3)。

4.2.2 取組み概要

早稲田商店街が取り組んでいる事業は多様であるが、地学連携によるまちづくりという観点から言えば、次の5点が挙げられる。

(1) 「早稲田地球感謝祭」

これは前述の通り、1996年、環境をテーマに、商店街が初めて早稲田大学のキャンパスでイベントを開催した「第1回エコ・サマーフェスティバル・イン早稲田」に端を発し、それから、ほぼ毎年継続され、現在は10回目を越えた“大学をフィールドとした地域ぐるみのイベント”の事である。「環境」「リサイクル」を切り口に、地域と商店街とのつながりを強化し、地域住民を商店街の戻すこと目的に、内容としては、「防災・環境をテーマとした企画」「まちの文化祭(作品展示・講座など)」「街コミュニティ(体験コーナー)」「キッズコーナー(防災など)」「ステージ企画」「模擬店」などが行われている。大学としては、会場全体を地域に開放するという社会貢献と言える。また学生も主催ではないが、実行委員として協力、もしくはお客さんと

²² 早大南門通り商店会、ワセダグランド商店会、グリーンベルト鶴巻町商栄会、早大西門体育館通り商店会、早稲田駅前商店会、早稲田商店会、大隈通り商店会の7商店会で構成(475店舗)。ヒアリングによれば、大学とは年2回、大学の開放などをテーマに意見交換をしているらしい。

表3 早稲田商店街の取り組み

1996年	「第1回エコ・サマーフェスティバル・イン早稲田」の開催 (以後、途中から「早稲田地球感謝祭」に名前が変わるが毎年開催)
1997年	「ごみゼロ平常時実験」
1998年	「エコステーション」第1号館開館
1999年	「エコステーション」第2号館開館 「第1回全国リサイクル商店街サミット」開催 (以後、毎年開催) 修学旅行生に受け入れ開始 (3校)
2000年	「エコステーション」第3号館会館 (株) 商店街ネットワーク設立 修学旅行受け入れ (23校)
2001年	藤村望洋『早稲田発 ゴミが商店街を元気にした』出版 タウンマップ「まっちウォーク」刊行 修学旅行受け入れ (32校)
2002年	「震災疎開パッケージ」サービススタート (総理大臣賞受賞) 「東京いのちのポータルサイト」スタート 修学旅行受け入れ (32校)
2003年	「東京いのちのポータルサイト展」開催
2004年	「選挙セール」開催 「地域通貨 アトム通貨」試験運用

(出所) 早稲田商店街視察資料 (2006) などから筆者作成

しての参加という形で関わる形でこのお祭りに関わっている。ちなみに、HP・ヒアリング情報によると、規模は例年、来客数約30,000人、参加企画数100、参加団体数80、企画参加者1,000人くらいだという。

(2) 「エコステーション」

これは、回収機に空き缶やペットボトルを入れると、回収機のモニター画面にラッキーチケット (商店街の参加店で使える商品券、値引き券) が発行される仕組みのもので、空き缶の回収と商店街参加店への集客を促進するのが目的で「エコサマーフェスティバル」の一企画として始まり、その後「ごみゼロ平常時実験 (PRしなくてもリサイクルができることの証明)」を経て、1998年9月から空き店舗を活用して行われている事業のことである。「地学連携によるまちづくり」という観点から言えば、今でこそ利用客が減り、大学近くの商店街のみの設置となっているが、以前は大学もこの機械を学内に設置する協力を大学もしていたという意味で「大学施設の住民への解放」と言える。「エコサマーフェスティバル」が比較的短期での関わりで終わるのに対し、こちらの

方は長期間、地域と関わるができるという特徴もある。ちなみに現在は、商店街内で午前10～18時までオープン、常駐職員はなしで運営 (代わりに1日2回巡回)。また集まった缶 (約12,000～14,000個/月) やペットボトル (約4,000個/月) は3日に1回専門業者に渡しており、設備費は、機械に135～160万円、運営費は月20万円だそうである (現在、全国70～90箇所の商店街に広がっている)。また1999年からは「全国リサイクル商店街サミット」を開催し、それに伴い「全国商店街ネットワーク」を形成するに至っている。

(3) 「選挙セール」

これは、「選挙に行った方には当店で〇〇をサービスします」というキャッチフレーズで、2004年の参議院選挙の際に行われた早稲田商店街を中心とする早稲田大学周辺商店連合が呼びかけたセールで、投票時にもらえる「投票済証」を商店で示せば、定食に餃子がついたり、ランチにコーヒーがついたり、ビール一杯が無料になったりと特別なサービスを得られるという取り組みである。投票率の低い学生の投票率を上げるとともに、投票帰りに商店街に寄ってもらお

うという目的が共感を呼び、これも12市区町23商店街へと広がった。ちなみに、会長の安井氏はこの事業に関して朝日新聞2004年6月12日の夕刊紙上にて「今の学生は初めからあきらめている。ただ、何かをしたいという気持ちも感じる。選挙に行って考えることが、その何かを見つけるきっかけになるのでは」とコメントしている。政治と商店街活性化を組み合わせる辺りが、キーパーソンらしい発想である。ただし、直接大学がこれに関わるということはなかった。

(4) 「地域通貨 アトム通貨」

高田馬場はアトムが生まれた町ということ、手塚プロダクションの特別協力を得る形で始まったのが、この「アトム通貨」である。2004年の4月からスタートし、5カ月間の試験運用という形で新宿区内において導入された(10馬力10円で、10馬力札、100馬力札、200馬力札がある)。試験運用期間内において、日常では地球環境・地域社会・国際交流などに役立つ活動(いいこと)に参加するともらえ、参加店舗での使用が出来たという。また、前述の「早稲田地球感謝祭」においても「模擬店のお皿回収で10馬力、献血やアンケートに参加すると100馬力」などで使用ができ、全国的な注目を集めた。具体的な人数などは不明だが、ヒアリングによれば、その運営には早稲田大学生も少し関わったようである。

(5) 「学生サークルとのマップ作り」

正式には、タウンマップ「まっちウォーク」という名称だが、2001年に早稲田大学周辺商店連合がまっちワークグループ早稲田という学生グループと一緒に制作したマップである。A2サイズ12面折のサイズで、価格は200円。表面には商店街の一覧が、裏側には、学生が調べた大学周辺のまちの様子が書かれている。とりわけ裏側に関しては「〇〇書店のおじいさんは易人相占いが特技」とか「手話のできる薬剤師さんがいる薬局です」など学生視点で書かれている点が面白い。ただ、この発行以降は更新されて

いないようで、その点は残念であった。

4.2.3 まとめ

この「早稲田商店街」の事例では、やはり商店街、とりわけキーパーソンの商店主が連携のイニシアチブをとっているためか、とりわけ大学教員や学生の存在は、資料からもヒアリング²³からも見えて来なかった。ただし、ガバナンス論の観点から言えば、地域のイベントに「大学のキャンパス」という資源を全面的に貸し出している点では、部分的ではあるが、非常に積極的な地学連携によるまちづくりへの萌芽を見ることもできた。そういう意味において、この事例は「地学連携によるまちづくり」における「大学法人主導型」と言える。

4.3 龍谷大学伊達浩憲ゼミの事例(大学教員主導型)

※2006年10月13日に、竜馬通り商店街振興組合元理事長(1995～2000)の南條良夫氏と現理事長小山久乃氏、小箱ショップ「たまり場」のスタッフに、2007年3月23日に伊達浩憲氏にヒアリング。

福井県で一坪から始まったチャンレンジショップも、もはやそう珍しい事例ではなくなった昨今であるが、意外にも地学連携という切り口が全面的に押し出した事例はそう多くない。そんな中、大学の一教員の思いから始まり、行政、地元商店街、大学生が連携してのチャレンジショップが誕生した。龍谷大学経済学部(日本経済論)の伊達浩憲助教授(当時)とそのゼミ生による京都は伏見、竜馬通り商店街²⁴での取組みである(<http://ryoma-dori.com/sub/004/>)。この取組みは、大学のトップの指示から始まったものでもなく、また学生から自主的に始まったものでもない。つまりは、筆者の分類で言えば「教員主導型」である。以下、そのヒアリング結果を紹介する。

²³ 大学からのまちづくりに対する働きかけは、現在の「オープンカレッジ」と、「施設の開放」、そして、「早稲田大学周辺商店連合会との年2回の懇談会」以外には、特にないことが確認できた。

²⁴ 竹田街道に平行し、京阪電車中書島駅だけでなく、伏見桃山駅からも同じような距離に位置している商店街。伏見にある商店街の中では、比較的小さな商店街である。道路幅は3.2メートルから4メートルほど。全長は130メートルでそこに28の店が連なり構成されている(食料品小売6・飲食店6・文化品5・サービス4・衣料品2、その他5)。

4.3.1 概要

小箱ショップ「たまり場」がある、竜馬通り商店街において、地学連携によるまちづくりが始まったのは、2001年のことであった。ちょうど商店街としても「ハード事業5カ年計画」を無事終え、いよいよ商店街自身の力をつける「ソフト5カ年計画」が総会において承認された頃であった。「大学というところは門を閉ざして入りにくいという印象で、拒否反応があった」——これが当時の理事長であり、現在も学生の相談役として、またこの商店街のキーパーソンとして存在し続ける南条良夫氏の龍谷大学に対する最初の印象であった。しかし、ある行政の職員の一言で、そんな縁遠い商店街と大学が一気に近づくこととなる。大学側のキーパーソンは龍谷大学経済学部の伊達浩憲助教授。「学校で本を読んで、先生の話聞いて、レポート

を書く繰り返しのゼミ」ではなく、「実際に社会に出て、自らの五感で経済を学び取る実地教育を重んじたゼミ」の必要性を感じたのが、そもそものきっかけだったという。伊達助教授は「学生が学ぶ場」としての商店街を探すに当たって、京都市の商工振興課を訪れた。そして、120軒ほどが軒を連ねる大手筋商店街などの大きな商店街が紹介される中、着目したのが「竜馬通り商店街」であった。伏見の商店街の中でも「比較的小規模で学生が学びやすそう」というのがその理由であった。こうして、龍谷大学と竜馬通り商店街の地学連携は始まった。以下、表で大まかな経緯を表4にまとめる。

4.3.2 取組み概要

竜馬通り商店街において、龍谷大学伊達ゼミと商店街とが地学連携によるまちづくりという

表4 「竜馬通り商店街の地学連携の歩み」

1960年代	「南浜商栄会」として設立（のちに、「南納屋町商店街」と改称）
1994年	「竜馬通り商店街振興組合」と改称 京都市商店街活性化整備計画策定事業により、ビジョンの策定 坂本龍馬の生誕地に最も近い商店街である「弁形商店街」と姉妹提携を調印
1995年	「りょうま・はやかかけの路」をテーマに「竜馬通り界限まちなみ整備計画 (京都府中小商業活性化事業)」の実施
1996年	「幕末維新回廊」づくりをテーマに「ハード((商業基盤施設等整備)) 事業5カ年計画」 ²⁵ スタート（～2000年） 地域のお祭りとしての「龍馬祭」スタート 空き店舗を利用して、時代衣装展や試着散策が行える「龍馬資料館」を開設
1999年	農林振興課の協力により、空き店舗を利用して京都府内の農山漁村で作られたものを販売する「ふるさとショップ」を開設
2000年	寺田屋浜にて「夕涼み土曜コンサート」実施 京都商工会議所の支援により、伏見地区の4商店街（伏見大手筋・納屋町・竜馬通り・風呂屋町）で三十石船の実験的運転実施 組合員有志の共同出資で、町おこし事業に取り組む有限会社「龍馬館」を設立
2001年	龍谷大学経済学部の伊達浩憲（日本経済論）助教授およびゼミ生と意見交換
2002年	伊達ゼミ生による商店街調査 伊達ゼミ生による「パソコン講習」 伊達ゼミ生による「龍馬祭」へ参画
2003年	小箱ショップ「たまり場」オープン

(出所) 竜馬通り商店街HP (2006)、ヒアリングをもとに筆者作成

²⁵ 具体的には、「石畳舗装」「ガス灯風街路灯建設」「和風の統一看板」「外壁を一軒ずつ京・町家風に造り替え」などが行われた。また、日本三大名酒どころ、伏見の酒蔵のイメージに合わせて白壁を、坂本龍馬の故郷である高知県の杉の焼板を使うなどのこだわりも見せた。

切り口で関わった事業は5つある。すでに終了しているものもあるが、以下、時系列で紹介する。

(1) 「ゼミ生による商店街利用調査」

これは、商店街にくる「顧客の商圈」、具体的には「チラシをどこまでばら撒いたら良いのか」を把握するために商店の方から提案され、実施された調査である。サンプル数は約1,000。結果から述べると、商圈はもとより、客の中には30%もの観光客がいるという実態が分かった（民間の調査では5%という事で商店街としては納得できない数字だったという）。経済学部のゼミとしてはまさに腕の見せ所であったろうし、また結果的にはゼミとしても、まちの実態を知る良い機会となった。

(2) 「ゼミ生によるパソコン講座」

伊達ゼミがこの地域に関わるまでは、商店街でパソコンを使える商店は2店舗しかなかった。そこで、商店街としては、補助金により14台（現在は18台）のパソコンを購入し、学生にその言わば「家庭教師」をお願いした。結果的には4カ月で参加者のほとんどの方がwordソフトを卒業し、現在は、遠方のお客さんとメールでやり取りをしたり、ポップづくり、会計処理などにそのスキルを活かしているという（ちなみに、現在では一般公開こそしていないが、この講座をきっかけに商店街の4箇所に無線公衆インターネットのアンテナを設置するまでに至った）。ちなみにこの際の伊達助教授の役割は学生の長期休暇中の交通費工面であった。そのお陰でその講習に継続性が担保されたのは言うまでもなく、きっかけだけ作ったら、側面支援に回るあたりが、まさに伊達助教授の教育観の表れでもある。

(3) 「竜馬祭への参画」

毎年11月に開催されている地域の最大のお祭り「竜馬祭」。このお祭りにも2年目の伊達ゼミから学生が関わり始めている。具体的には、時代劇の衣装を着て行列に参加したり、屋台（縁日）のお手伝いをしたり、交通整理をしたり…という具合である。そして、最近では、このお祭りでの実績がかわれて、毎年7月末に行われ

る近隣7商店街²⁶で行われる夜市にも参加しているという。学生の参加により来客数も増え、お祭りが活性化したというのは言うまでもなく、商店街としても学生をより積極的に受け入れるようになった。なお、このお祭りは学生中心ではあるが、スタッフ探しの声掛けの部分などで若干伊達助教授など大学教員の側面的協力を仰いでいるようである。

(4) 「寺子屋の開催」

竜馬通り商店街の中心には、2階建ての貸ホールがある。日ごろはイベントや会議などに使っているのだが、伊達ゼミのメンバーの知人で龍谷大学の教育学部の学生がたまたまこのホールの存在を知り、子どもたちを対象にした「寺子屋」をやりたいという要望が以前あったという。その申し出に対して商店街としては無償でそのホールを貸与し、夏休みに学生10人くらいが地域の子どもの宿題のお手伝いをする取組みが行われた。これも一つの地学連携によるまちづくりの広がりと言えよう。

(5) 「小箱ショップ たまり場」

以前、商店街の中に1837年に立てられた蔵を活用し、沖縄の雑貨を取り扱うお店があった。そのお店が廃業となり、その情報を総会で得た伊達ゼミが「ここで何か商売をしたい」という話になった。そして、伊達助教授が保証人となり始まったのが、空間を商品として売る小箱ショップ「たまり場」である。結論から言うと、現在では最低でも家賃収入だけで月25万円は売り上げるお店に成長し、先生の信用力もあり、4代目店長が現在お店を仕切るに至っている。しかし、この現在こそ4年も続き立派なお店となったこのモデルも、始めるまでには紆余曲折があったという。当初、学生たちは地域の子供たちを対象とした学習塾や、小学校の低学年の児童を保育する児童館をやりたいと南條氏に話していた。しかし、あくまで学生たちに商店街の経営を実践を持って学んで欲しいと考える南條氏は学生の意見に強く反対した。というのも、店舗の家賃（7～80,000円/月）や振興組合費（10,000円/月）、光熱費その他諸経費を払おうと思ったら、収益が上がる事業でなければならな

²⁶ 「伏見大手筋商店街振興組合」「納屋町商店街振興組合」「伏見風呂屋町商店街振興組合」「油掛商店会」「竜馬通り商店街振興組合」「中書島繁栄会」「中書島柳町繁栄会」の7つ。

いからである。そんな折、現在の小箱ショップ「たまり場」のヒントが北山通りにあるという情報を、商店街の女性陣からある学生が受けた。この一言を信じ、その後学生たちは徹底的にそのリサーチをし始め、そして、その後の喧々諤々の議論をした。そのようなプロセスを経て誕生したのが現在の「たまり場」なのである。

4.3.3 まとめ

この「龍谷大学伊達浩憲ゼミ」の事例では、やはり伊達先生という教員の牽引力が圧倒的であった。そして、ガバナンス論の観点から言えば、大学教員と学生の「知」、資源としての「大学生」を積極的に活用しているところに大きなポイントがある。また、行政がその仲介役（コーディネーター）を果たした貢献も大きい。そういう意味において、この事例は「大学教員主導型」と言えそうだ。もちろん、小箱ショップの例のように取組みによっては「学生主導型」になっていったものもあった。そういう意味では、教員が動けば往々にしてそのゼミ生も動く（またその逆もありうる）という「大学教員主導型」+「学生主導型」の融合型、と呼ぶのがより正確な位置付けなのかもしれない。

4.4 甲南地域経営研究所[KRMI]の事例(学生主導型)

※2004年5月23日 KRMIの伊達康一氏ほかスタッフの方々にヒアリング

神戸市には2007年現在大学が18、短期大学が7、ということで合計して25の高等教育機関があり、これは東京(125)、京都(37)について全国3番目の多さとなっている。また、そこで学ぶ学生数も69,081人(2005年現在)ということで、人口千人あたりの学生数に直すと、京都(94.2人)、福岡市(59.31人)、東京都(58.4人)、仙台市(47.76人)について、全国5番目(45.35

人)の多さとなっている。つまり、神戸も京都や東京などと同じく「学生のまち」という特徴を持っており、そういう観点からしても、大学と地域との地学連携によるまちづくりに注目が集まっている。そして、2004年の神戸大学と神戸市東灘区の連携協力に関する協定を皮切りに、続々とそれぞれの大学と地域との連携協定が進み、今回ヒアリングで訪れた甲南地域経営研究所(<http://www.krmi.jp/>。以下KRMI。)の輩出校ともなった甲南大学²⁷も2006年7月に「甲南大学と神戸市東灘区との地域連携協力に関する協定」²⁸を結んでいる。元々同大学では「公開講座(1993～)」などで筆者のいう「大学法人主導型」の地学連携は行っていたが、連携協定締結後は、さらに勢いがつき、区役所等での「インターンシップ」、区発行の「大学ジャーナル」への情報提供、「東灘区児童館ジャンボリー(東灘区10の児童館の子どもたちおよび保護者など約300名との相互交流の場)」や「中学生のバスケットクリニック」への大学の教室やグラウンドの提供、など次々と地学連携によるまちづくりを進めている。そのような大学の地学連携によるまちづくりの取組みとある意味足並みを揃える形で、もしくはそのような動きに一線を画す形で、商店街活性を中心にまちづくりに直接関わる学生の集団、それが3番目に取り上げる「KRMI」である。大学に頼る訳でもなく、また教員に頼る訳でもなく、地域ニーズがあれば学生だけでも飛び込んでいこうとする姿勢は、筆者の京田辺での取組みにも近く、まさに「学生主導型」ということができそうである。以下、ヒアリング結果を紹介する。

4.4.1 概要

KRMIは、甲南大学経営学部の学生を中心に発足した「甲南大学企業家研究会」というサークルに所属していた伊達康一氏が東灘区役所と甲南本通商店街との仕事の関係に携わったことをきっかけに、2004年5月にその研究会からまちづくり部門を独立させ作った団体である。甲

²⁷ 1918年に平生鈺三郎によって設立された、文学・理工・経済・法学・経営の5学部が集積する文理融合型の総合大学。2006年現在で、在学生8,800人、卒業生7万人。

²⁸ 現在はほか、神戸大学、神戸海星女子学院大学、神戸松蔭女子学院大学、同短期大学部、流通科学大学、学校法人神戸山手学園、神戸女子大学、甲南女子大学、神戸国際大学、神戸薬科大学など、神戸全体で11の大学で結ばれている。

南本通商店街を拠点にして、学生の力を活かして、地域活性化につながる様々なプロジェクトに取り組んでいる。特徴は、メンバー構成が、甲南大学はもちろんのこと、神戸学院大学、兵庫県立大学など神戸市内の大学を中心に関西の様々な大学の学生に分散していることである。その「ネットワーク」を駆使して、神戸一点にその力を注いでいる所が面白い。

4.4.2 取組み概要

KRMIが関わる地学連携によるまちづくりの取組みは、以下の6つである。

(1)「甲南本通商店街での甲南にぎわい創出事業」

これは団体の地域貢献の理念に基づき、甲南本通商店街とKRMIが地域に密着した商店街の活性化のために企画・開催している年6回のイベントづくりのことである。まさに「地域に根ざした」また「地域に足をつけた」取組みと言える。またこのような取組みが続いているということは、「学生が地域に溶け込んでいる」証でもある。

(2)「東灘区ガイドブック“うはらぼん”制作」

これは東灘区役所の依頼を受け、取材からデザイン・編集作業までを行政と一緒に制作しているガイドブックのことである。完成したうはらぼんは学生からの視点も満載で、東灘区に観光に来られた方や地元の方々に高い評価を得られたという。完全委託とは言えないものの、「協働」の領域に入っている取組みと言える。

(3)「東灘区史跡めぐりバスツアー」

これはメンバー内の地元の大学生が企画・運営しているイベントである。歴史的な建造物や史跡が多い東灘区であるが、地元の住民でも意外と知らない場所もあり、参加者の方に地元さらに興味を持ってもらうきっかけとなったという。大学の先生も巻き込んでいる点がポイントである。

(4)「魚っ子ひろば」

これは「多子高齢化」である東灘区の社会福

祉協議会の主催で、夏休みや春休み中に子どもたちの放課後の居場所づくり事業として行われている事業である。神戸市立魚崎小学校で2004年から始まり、甲南大学の学生スタッフがその企画から運営、その他サポートを行っている。高大連携ならぬ、「小大連携」の取組みと言えそうである。

(5)「甲南にぎわいフェスタ」

毎年7月中旬に商店街で開催される地域で最も大きなイベントで、総客動員数は約20,000人。2006年も、ビアガーデンや浴衣祭り、模擬店、フリーマーケット、子ども向けの野外映画会、広場での甲南大学ジャズ研究会の演奏など様々な企画が行われた（大学や大学サークルとの出演交渉や企画、演出をKRMIが担当し、商店街各店への協力依頼などの業務は商店街振興組合が担当するという役割分担）。まさにKRMIの強みである「学生の発想力」の見せ所のイベントと言える。

(6)「トライやる・ウォーク」

これは地元の中学生等が地域の中で職場体験活動を行うもので、この地域においては、甲南本通商店街とKRMIが企画して、中学校2年生の商店街での職場体験を実現させている（2006年は13人）。先ほどの続きで言えば「中大連携」の取組みと言える。

4.4.3 まとめ

この「KRMI」の事例では、やはり学生主導のネットワークというのが、大きな牽引役を担っている。そして、ガバナンス論の観点から言えば、資源としての「大学生」を積極的に活用しているところと学生中心ではあるがネットワークに力を入れているところに大きなポイントがあった。そういう意味において、この事例は「学生主導型」と言えそうである。

ただし、冒頭でも述べたとおり、このKRMIの輩出校である甲南大学では、最近地域との連携協定を結び、KRMIとは違った手法・立場からの地学連携によるまちづくりも進めている。そういう意味では、「大学法人主導型」と「学生主導型」の共存型と呼ぶのがより正確な位置

づけなのかもしれない。

4.5 相模原・町田大学地域連携方策研究会の事例（ガバナンス型）

※2006年1月19日 相模原市役所企画部パートナーシップ推進室 副主幹の本橋明彦氏にヒアリング

行政がコーディネーター役を果たし、大学だけでも約20、全体で約30の団体を調整しながら、競争と強調の仕組みづくりを試みているネットワーク組織（構成メンバーは、首都圏西部大学単位互換協会に加盟する「19大学²⁹⁾」「4NPO」「2企業・経済団体」「2行政³⁰⁾」の計27団体から成っている）がある。「相模原・町田大学地域連携方策研究会」（<http://www.jouhou.org/>）がそれであるが、この多大学連携型のネットワーク組織における地学連携によるまちづくりは、まさしく「ガバナンス型」と言える。以下、そのヒアリング結果を紹介する。

4.5.1 概要

ヒアリングによると、相模原市・町田市は小田急沿線上で隣町ということで、もともと「2つで1つの町」という意識があったようである。その象徴に市長同士が毎年トップ会談も行っている。また、これは相模原においてのみであるが、大学図書館と相模原市立図書館に関して、1994年から相互協力協定を結び、市民に開放したり、市民大学を1965年から相模女子大学が始め、その後9大学・専門学校で実施するなど部分的な地学連携は存在したという。

しかし、それだけはここまでの大きな連携への動きにはつながらなかった。HPや資料などには書かれていないが、そもその背景は、2006年完成の「相模原大野駅前」の大学地域連携センターの活用法をめぐる、市が大学に働きかけた事であるという。そして、そのニーズ調査をするために、2002年度に生涯学習や大学と地域の連携・交流について地域住民や大学生に対する意識調査を行い、大学と地域の連携・交流

表5 相模原・町田大学地域連携方策研究会の現在までの経緯

2000～2001年	庁舎内でのワーキングによる検討開始 大学などのヒアリングスタート 予算化を検討（年150万円）
2002年	「大学・地域連携方策研究会」設置 基礎調査「大学と地域の連携に関する調査」 大都市地域リネージュプログラムアドバイザー派遣（国土交通省） 「大学・地域連携方策研究会シンポジウム」開催
2003年	「相模原・町田大学地域連携方策研究会」に改組 「文部科学省生涯学習まちづくりモデル支援事業」受託 「情報発信プロジェクト（HP・紙媒体）」スタート 「モデルプロジェクト」実施（～2004年）
2004年	「タウンミーティング」開催、「市民シンポジウム」開催
2005年	大学・地域連携検討部会における研究（モデルプロジェクトの検証を中心）

（出所）相模原・町田大学地域方策研究会提供資料（2006）、ヒアリングをもとに筆者作成

²⁹⁾ 青山学院大学、麻布大学、和泉短期大学、桜美林大学、北里大学、相模女子大学・短期大学部、女子美術大学、職業能力開発総合大学校、国士舘大学、玉川大学、東京家政学院大学、法政大学、和光大学、東京田中短期大学、東京女学館大学、東京工業大学、多摩美術大学、和泉福祉専門学校、首都圏西部大学単位互換協会

³⁰⁾ 相模原市（パートナーシップ推進課）、町田市（企画調整課）

³¹⁾ 「市民は学習機会を望んでいる（38%）が、経験者は少なく（14%）、大学側は情報発信不足を認識している」、「インターシップは52%の大学ですでに実施しており、NPO法人では9%が実施しているに過ぎないが、約6割が受け入れ態勢にある」「学習ニーズで最も高いのは外国語英語であるが、経済・経営、福祉など、職業上での知識・技術取得に強く意識が示されており、こうした動きに大学の62%は把握している」など、社会人の学習ニーズが、幅広い分野にわたる領域と多様なレベルにおいて強く寄せられていること等が分かった。

の現状についての解題をまとめた。これこそが、研究会発足の本当の背景であった。以上、現在までの大きな流れを、表5でまとめる。

4.5.2 取組み概要

「相模原・町田大学地域連携方策研究会」の取組みは大きくは以下の3つに分けられる。

(1) 「大学と地域に関する情報の一元的収集および発信事業」

これは、タイトル通りであるが、研究会が大学の公開講座や学生のイベント情報、また地域を題材とした研究等の情報を集め、それをHP等で発信する事業を行っている。このことにより、大学の情報と他大学・地域間での架け橋役を果たしている。

(2) 「モデルプロジェクト」

これは、大学教員や学生とNPO、市民の連携による実際の学習支援やまちづくり活動プロジェクトのことで、加盟のほとんどの大学が何か自分たちのできるプログラムを提供している。まさしく「多大学連携」と言っても良いであろう（2003年度のスタート時は5事業であったが、2004年には16事業にまで増えた）。しかし、

ヒアリングによるとこれはあくまで強制ではなくそれぞれの大学の自主性に任せているのだという。つまり、事務局はコーディネーター役を務めるだけで、あとは大学の思いに任せているのだ。これこそが、結果として大学間での良い意味での競争心を煽る結果となり、事業をうまく拡大させられたポイントなのであろう。また、たとえば桜美林大学（総合文化学科）であれば「アートワークショップ」、麻布大学環境保健学部であれば、「環境フィールド型体験学習プロジェクト」など、参加の大学はそれぞれの学部や学科の特徴をフルに活かして地域に「知」を還元している点にも注目である。というのも、このことが、参加する大学や大学生自身にとっても、地域に出ることで、生きた勉強や社会実験としての研究をする機会が得られることに繋がり、これも、事業継続のポイントになっているからである。以下、モデルプロジェクトを概観する（表6）。

4.5.3 まとめ

この「町田相模原大学地域連携方策研究会」の事例では、行政のコーディネートというのが、大きな役目を担っている。そして、ガバナンス

表6 相模原・町田大学地域連携方策研究会におけるモデルプロジェクト一覧

麻布大学（環境保健学部）	大学を身近に～大学地域交流フェスティバル～
東京女子大学	地域の魅力発見～地域活性化における大学の役割～
和光大学（経済経営学部） 同（人間関係学部）	商店街活性化プロジェクト ふれあいムーブメント教室 鶴見川健康環境セミナー
桜美林大学（総合文化学科）	演劇ワークショップ
相模原女子大学短期大学（生活造形学科）	アートであふれるまちづくり
女子美術大学美術館	美術館アートミュージアム
職業能力開発総合大学校	企業との連携による技術セミナー等の開催
麻布大学（環境保健学部）	親子河川環境セミナー イベントごみの分別回収を通じた環境学習 自然体験活動リーダー養成における大学の役割
相模原女子大学（学芸学部）	木もれびの森ふれあい交歓会 体を動かし素敵に健康 地域の野菜を使つての体験学習

（出所）相模原・町田大学地域連携方策研究会「平成16年度モデルプロジェクト紹介」（2004）などをもとに筆者作成

論の観点からも、大学の「知」の活用、資源としての「大学生」の活用、またそのネットワークの形成と、まさにガバナンス論のキーワードがすべて当てはまる事例であった。そういう意味において、この事例は「ガバナンス型」と言える。ヒアリングの中からは、「必ず情報のやり取りにはコーディネーターを通すため、また、かなりの多大学連携ゆえに、大学間での情報・交流が不足し気味になったり」、「情報の発信者同志・受け手同士で情報をやり取りする仕組みがないため、情報が一方通行になりがちであったり」と、現在事務局かつコーディネーターである自治体が抱えている若干の課題も聞かれたが、そのほとんどはいずれもちょっとした工夫で解決していけそうなものばかりであった³²。あえて、課題を抽出すれば、この研究会のコーディネーターが行政の職員であるくらいであろうか。この団体における活動を鑑みれば、その仕事の量・質ともに、1行政職員の仕事の範疇を超えており、これからの持続可能性も考えれば、この研究会専任の職員が欲しいところである。

参考文献

【地学連携】

喜多村和之『大学淘汰の時代—消費社会の高等教育—』中公新書、1990

古沢由紀子『大学サバイバル』集英社新書、2001

石 弘光『大学はどこへ行く』講談社現代新書、2002

高崎経済大学附属産業研究所『大学と地域貢献—地方公立大学附属研究所の挑戦—』日本経済表論社、2003

【まちづくり】

田村 明『まちづくりの発想』岩波新書、1987

平松守彦『地方からの発想』岩波新書、1990

田村 明『現代都市読本』東洋経済新報社、1994

小笠原浩一編、小浜ふみ子・内藤辰美・新川達郎・前沢政次『地域空洞化時代における行政とボランティア』中央法規出版、1996

今川 晃・高橋秀行・田島平伸共著『地域政策と自治』公人社、1999

田村 明『まちづくりの実践』岩波新書、1999

藤村望洋『ゴミが商店街を元気にした』商業会、2001

今川 晃・馬場 健編、佐藤 竺監修『市民のための地

方自治入門』実務教育出版、2002

上山信一『「政策連携」の時代—地域・自治体・NPOのパートナーシップ—』日本評論社、2002

今川 晃編、木佐茂男監修『自治体の創造と市町村合併』第一法規、2003

中沢孝夫『地域人とまちづくり』講談社現代新書、2003

川口清史・田尾雅夫・新川達郎編『よくわかるNPO・ボランティア』ミネルヴァ書房、2005

田村 明『まちづくりと景観』岩波新書、2005

山田晴義・新川達郎『コミュニティ再生と地方自治体再編』ぎょうせい、2005

田村 明『市民の政府論—「都市の時代」の自治体学—』生活社2006

田村 明『田村明の闘い—横浜〈市民の政府〉を目指して—』学芸出版社、2006

参考論文

【地学連携】

山本長史ほか「地域と大学の連携—知性豊かな社会へのキック・オフ」神奈川自治総合研究センター 1989

山口洋典「モデル化とメタファーを通じた協働的実践の理論化—まちづくりと地域通貨に関する人間科学によるアプローチ—」『ボランティア人間科学紀要』2002 p.192-200

山口洋典「大学のまち・京都での社会企業家育成プログラム—コミュニティ・ビジネス&サービスに着目する意味・意義—」『地域政策研究』2002 p.16-25

山口洋典「新しい学びの場を創出する京都の挑戦」『CEL vol.6』2002 p.32-36

山岸秀雄「NPOと大学を軸にした「産官学民」の地域プラットフォーム」『都市問題』2004

村山史世（麻布大学環境政策学科）「大学と地域—麻布大学 学生が創った産官学民プラットフォーム」『教育学術新聞 第2210～2212号』2005 p.4

新野幸次郎（財団法人 神戸都市問題研究所理事長）「産学・地学連携のこれから」『都市政策 第125号』財団法人 神戸都市問題研究所 2006 p.1

長坂悦敬（甲南大学 フロンティア研究推進機構長）「大学と地域・産業との連携によるまちづくりへの貢献」『都市政策 第125号』財団法人 神戸都市問題研究所 2006 p.4-11

飯田絃雄（立命館大学 知的財産本部副部長）「大学の知的財産を活用した社会貢献—大学での活動の現状と今後—」『都市政策 第125号』財団法人 神戸都市問題研究所 2006 p.12-24

江川 博（京都市総合企画局プロジェクト推進室 担当

³² 今後はこの研究会のメンバーを中心に「大学地域連携組織（コンソーシアム）」の創設や、「(仮称)市民・大学交流センター」の設置に向けた機能・施設の検討や、現在試験的に実施している「フリーベーパー」や「学生による番組づくり（ラジオ・CATV・映画）」に力を注いでいくようだ。

- 課長)「京都における大学政策」『都市政策 第125号』財団法人 神戸都市問題研究所 2006 p.33-42
- 横山公一(神戸市大学連携支援室長)「神戸市における大学との連携」『都市政策 第125号』財団法人 神戸都市問題研究所 2006 p.43-55
- 道本 裕(財団法人 関西社会経済研究所 統括調査役)「データから見た関西における産学官連携の現状」『都市政策 第125号』財団法人 神戸都市問題研究所 2006 p.56-59

参考資料

- 相模原・町田大学地域連携方策研究会『平成16年度モデルプロジェクト紹介』2004
- 相模原・町田大学地域連携方策研究会『平成16年度モデルプロジェクト紹介』2005
- 相模原・町田大学地域連携方策研究会『キャンパスニュース』2005
- 相模原・町田大学地域連携方策研究会提供資料、2006
- 早稲田大学周辺商店連合会『タウンマップ まっちウォーク』2001
- 早稲田地球感謝祭実行委員会『早稲田地球感謝祭2005パンフレット』2005
- 早稲田商店街視察資料『リサイクルを切り口とした商店街活性化とまちづくり』2006

参考URL

【地学連携】

- 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm) 2006/01/12
- 文部科学省「平成18年度学校基本調査速報」(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06080115/index.htm) 2006/01/12
- 文部科学省「中央教育審議会 大学分科会 大学教育部会(第7回)」議事録(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/015/06101201/003/005.htm) 2006/01/12
- 都市再生本部「都市再生プロジェクト」(<http://www.toshisaisei.go.jp/03project/dai10/network.html>) 2006/01/12

【その他】

- 相模原・町田大学地域連携方策研究会HP、2006/01/12 (<http://www.jouhou.org/>)
- 早稲田いのちのまちづくり実行委員会HP、2006/01/12 (<http://re-net.info>)
- 早稲田エコステーションHP、2006/01/12 (<http://renet.info/eco3>)
- 全国のエコステーションHP、2006/01/12 (<http://www.ecostation.jp>)
- 甲南地域経営研究所HP、2006/01/12 (<http://www.krmi.jp/>)